計測自動制御学会東北支部 第 266 回研究集会 (2011.7.20) 資料番号 266-1

圧電素子型XYステージにおけるダンパの影響解析

Influence Analysis of Damper in Piezoelectric Element–type XY stage

大坂達也*,大川元寿*,櫻田陽**,長縄明大*,渋谷嗣*,森英季**

Tatsuya Osaka^{*}, Motoharu Okawa^{*}, Akira Sakurada^{**}, Akihiro Naganawa^{*}, Yotsugi Sibuya^{*} and Shigeki Mori^{**}

*秋田大学, **秋田県産業技術センター

*Akita University, **Akita Industrial Technology Center

キーワード: 圧電素子 (Piezoelectric element), XY ステージ (XY stage), 位置決め (Positioning), ダンパ (Damper), 高次モデル (High order model)

連絡先: 〒 010-8502 秋田市手形学園町 1-1,秋田大学院工学資源学機械工学研究科専攻 長縄明大,Tel.: (018)889-2726, Fax.: (018)889-2726, E-mail: naganawa@ipc.akita-u.ac.jp

1. 緒言

近年,エレクトロニクス分野の急速な進歩発 展の背景には,半導体集積回路などの高密度化 があり,ナノメートルの精度による評価装置が 要求されている.一方,サブ・ナノメートルの空 間分解能を有する表面観察装置として開発され た走査プローブ型顕微鏡は,適用範囲が広がり, ナノテクノロジーの分野において重要性が一層 高まっている、このような装置では、走査領域 の拡大と高速な走査および位置決め精度の向上 が要求されている.しかし,実用化されている 一般的な XY 平面の位置決め機構は,2つの1 軸動作のステージを直交に重ねるか,コラム側 とベッド側に各軸を直交に配置し,上下に対向 させる形体が主なものとなっている.したがっ て,同一平面内の移動ではないことから,高精 度な位置決めに不可欠なアッベの原理に従うこ とが構造的に難しい.さらに,2つの軸を重ね

た場合は,一方の軸が,もう一方の軸の全重量 を支えながら移動するため,高速化が困難であ り,必然的にステージの重心が各軸の位置で常 に変化するため,制御性が良いとはいえない.

そこで著者らは,積層型圧電素子と変位拡大 機構を組み合わせた1軸の精密位置決め機構を 応用し¹⁾,同一平面内を走査することができる 圧電素子型XYステージを開発した²⁾.本機構 は,1軸の位置決め機構を2個用いてそれらを 直行配置し,平行バネと四角形型バネにより支 持されたステージ部を,X軸方向およびY軸方 向へ移動することができる.しかし,その周波 数応答を測定したところ,共振ピーク値が非常 に高く,制御性能に影響を与えることが懸念さ れるため,変位拡大機構にダンパを貼りつけた ³⁾.本研究では,ダンパを貼りつけた際に生じ る特性変化をモデル化し,ダンパが位置決めに 与える影響の解析を行った.

2. 圧電素子型 XY ステージ

Fig. 1 に著者らが研究開発した圧電素子型 XY ステージの写真を,Fig. 2 にその概要を示 す.XY ステージは,X 軸方向および Y 軸方向 に位置決めを行う機構(圧電素子と変位拡大機 構を組み合わせたもの)がそれぞれ配置されて おり,位置決めを行う機構中央部のステージは, 平行バネと四角形型バネにより支持されている. XY ステージの大きさは縦および横が 57.5 mm であり,四角型バネの大きさは縦および横とも に 15.25 mm である.圧電素子は,各軸ともに $5 \times 5 \times 20 \text{ mm}(17.4 \ \mu\text{m}/150\text{V})$ と $5 \times 5 \times 10$ mm(9.1 $\mu\text{m}/150\text{V}$)を直列に並べて使用し,こ の最大変位量は 26.5 $\mu\text{m}/150\text{V}$ である.一方, 変位拡大機構は Fig. 2 中の ab:ac = 4:23 の比率 で圧電素子の変位を拡大する.実際に最大変位



Fig. 1 圧電素子型 XY ステージの写真



Fig. 2 圧電素子型 XY ステージの概要

量を測定した結果,X軸方向に112.4 µm,Y軸 方向に117.9 µmであった.変位拡大率から求 めた最大変位量は152.4 µmとなるが,この値 に対してX軸方向で74%,Y軸方向で77%の変 位量となった.この差が生じた原因として,変 位拡大機構の歪みなどの影響が考えられる.

つぎに, XY ステージの各軸において, 周波 数特性をダイナミックシグナルアナライザ(HP, 35670A)を用いて測定したところ, 典型的な2 次遅れ要素の特性を示していたが,低域に比べて 共振ピーク値が約30 dBと非常に高かった.そこ で,変位拡大機構の上下面に粘弾性材(IVY810 改27,大協技研工業製)と拘束板(SUS304)か らなるダンパを貼り付けた.

この場合の周波数特性を Fig. 3 に X 軸方向の 結果を, Fig. 4 に Y 軸方向の結果を示す.図よ り, X 軸方向の共振周波数は 5.6 kHz, Y 軸方 向の共振周波数は 5.3 kHz であった.また,各



Fig. 4 位置決め機構のボード線図(Y軸)

軸とも共振周波数よりも低域側において,周波 数が高くなるとゲインが低減する現象がみられ, その低減量は各軸とも約 4.3 dB であった.一 方,共振ピーク値は,約1 kHz のゲインに比べ て,X 軸では13.0 dB,Y 軸では12.4 dB まで ピーク値が抑えられていた.

3. XY ステージの位置決め制御

Fig. 1 に示す圧電素子型 XY ステージの位置 決め制御を行うため, Fig. 3,4 に示す位置決 め機構の周波数応答を用いてモデル化を行った. ここでは,各軸ともに共振ピークを有していた ため,次式に示す2次遅れ要素とした.

$$P(s) = \frac{K\omega_n^2}{s^2 + 2\zeta\omega_n s + \omega_n^2} \tag{1}$$

ここで, K はゲイン, ω_n は固有角周波数, ζ は 減衰係数を表し, 各係数は Table 1 の値とした. つぎに, 位置決めを行うためのコントローラは, 次式で与えられる不完全微分型 PID コントロー ラとした.

$$C(s) = L_1 \left(K_P + \frac{K_I}{s} + \frac{K_D s}{s + \alpha} \right) \qquad (2)$$

ここで, K_P は比例ゲイン, K_I は積分ゲイン, K_D は微分ゲイン, α は微分器のカットオフ周波 数であり, L_1 はゲイン交差周波数を任意の周波

Table 1 2次遅れ系のモデルの係数

	K	$\omega_n [\mathrm{rad/s}]$	ζ
Χ	0.900	5600 × 2π	0.10
Y	0.890	5300 × 2π	0.10



Fig. 5 精密位置決めのための実験装置の構成

数に調整するためのゲインである.本研究では, Fig. 3,4 に見られる約10 kHz 以上の高次共振 の影響を抑制するため, $\alpha = 10,000 \times 2\pi$ とし, 開ループ伝達関数におけるゲイン交差周波数が 1 kHz となるように各ゲインを求めた⁴⁾.

Fig. 5 に実験装置の構成を示す.精密位置 決めのためのセンサには,光ファイバ式変位計 (MTI-2000, プローブ: MTI2032RX)を用い た. このセンサ信号は, AD 変換器 (Analog Devices 社製 AD7874BR,最大変換周波数:25 kHz,分解能:12bit)を介してDSP(Digital Signal Processor, MTT 製, TI: DSP6067) に取 り込まれ,制御演算が行われる.アクチュエータ への指令は, DA 変換器 (Analog Devices 社製 DAC8412FPC,最大変換周波数:120 kHz,分 解能:12bit)を介して,駆動アンプ(MED製: PZT-01N)で15倍に電圧増幅される.目標値応 答におけるステップ信号は,ファンクションジェ ネレータ(NF回路設計ブロック製:WF1974) により生成し, AD 変換器で離散化して DSP に 取り込んだ.なお,目標値応答特性はオシロス コープで記録し,サンプリング周波数は50 kHz とした.

Fig. 6,7 に実装したコントローラを用いて 行った X 軸と Y 軸のステップ応答実験の結果 を示す.図より,立ち上がり時間(応答が定常 値の10%から90%になるまでに要する時間)は, X 軸が0.13 ms, Y 軸が0.11 ms であった.図中 に示すシミュレーションの結果では,オーバー シュートすることなく目標値に一致しているが, 実験では X 軸で約26.6%, Y 軸で27.4%のオー バーシュートが見られた.

一方, Fig. 8 に平面位置決め性能を評価する ため,リサージュ円を描かせる実験を行った結 果を示す.本研究では円の大きさは直径 5 μm とし,各軸への入力信号は目標値換算した電圧 振幅の sin 波を X 軸に, cos 波を Y 軸に入力し, その周波数は 10 Hz とした.図より,円の形が 真円とはならず多少ゆがんでいることがわかる が,これはステップ応答でも見られたオーバー シュートによるものと考えられる.

上記のように位置決め実験においてオーバー シュートが見られる要因として,ダンパを貼り 付けたことによる生じる約4.3 dB(Fig. 3,4)



Fig. 6 位置決め応答(X軸)



Fig. 7 位置決め応答(Y軸)



のゲインの低減を考慮したかどうかであると考 え,2次遅れ要素より次数の高いモデルを同定 して解析することとした.

4. 高次モデルの同定

本研究では,つぎの状態方程式表現のモデル を同定することができる部分空間同定法を用い て,高次モデルの同定を行った⁵⁾.

$$x[k+1] = Ax[k] + Bu[k] \tag{3}$$

$$y[k] = Cx[k] \tag{4}$$

同定信号は,±0.1 VのM系列信号とし,DSP から発生させて圧電素子に印加した.このとき, 得られたセンサ信号は,M系列信号とともにオ シロスコープにより記録した.







Fig. 10 同定に用いた入出力信号(Y軸)



Fig. 11 高次モデルの同定結果(X軸)



Fig. 12 高次モデルの同定結果(Y軸)

Fig. 9, 10 に同定に用いた入出力信号を示し, 各図の上図が入力信号(M系列信号),下図が 出力信号(センサ信号)である.これらの信号 をMATLABのSystem Identification Toolbox を用いて計算することにより,状態方程式の同 定を行った.なお,Fig.1に示すXYステージ では,他軸干渉の影響があると考えられるため, 本研究ではX軸とY軸を同時に同定した.

Fig. 11, 12 は,部分空間同定法で求めた高次 モデルの結果を示し,Fig. 11 が X 軸方向の結 果を,Fig. 12 が Y 軸方向の結果である.図よ リ,高次モデルの結果は,実験結果に良く一致 しているといえ,またFig. 3,4 に示す2次遅れ 要素では表現することができなかったゲイン低 減部も同定できているといえる.なお,高次モ デルの次数は,MATLABの計算において試行 錯誤することにより30次とした.



Fig. 13 位置決め応答(高次モデル,X軸)



Fig. 14 位置決め応答(高次モデル,Y軸)

つぎに,同定した高次モデルを用いて,位置決 め制御に関するシミュレーションを行った.Fig. 13,14に結果を示す.3章でも述べたように,両 軸とも2次遅れ系のモデルでは,実験で生じる オーバーシュートを再現することができなかっ た.しかし,図に示すように,高次モデルを用い たシミュレーション結果は,実験結果と良く一致 しており,オーバーシュート量もそれぞれX軸 ではシミュレーションが23.2%であったのに対 して実験では26.6%,Y軸ではシミュレーション が27.2%であったのに対して実験では27.4%と 比較的良く一致した.

5. ダンパの影響解析

前章で述べたように,部分空間法を用いた高 次モデルでは,XYステージの周波数応答およ び位置決め応答が良く一致していた.そこで本 章では,ダンパを貼り付けたことにより生じた ゲイン低減部が,どのようにモデル化されたのかの解析を行う.

Fig. 15, 16 に高次モデルの極(×印)とゼ ロ点(印)の配置を示し, Fig. 15 が X 軸方 向の結果, Fig. 16 が Y 軸方向の結果である. なお,同定結果は安定なシステムであったので, 離散時間系の安定領域内(単位円内)の極とゼ ロ点のみを示しており,不安定ゼロ点は省略し た.本研究では,高次モデルの次数を30とし たため,多くの極とゼロ点を有していることが わかる.しかし, Fig. 3,4より,ダンパを貼り 付けたことによるゲインの低減は,共振周波数



Fig. 15 高次モデルの極-ゼロ点配置(X軸)



Fig. 16 高次モデルの極-ゼロ点配置(Y軸)

(X軸が 5.6 kHz, Y軸が 5.3 kHz)より低域で あったため,ダンパの影響解析は 5kHz より低 い周波数の極とゼロ点についてのみ行うものと する.このため,Fig. 15 において p-pの曲線, Fig. 16 において q-qの曲線が描いてあるが,そ れぞれが5 kHz に対応する曲線である.この曲 線(5kHz)より低い周波数の極とゼロ点は,X 軸および Y軸ともに2個ずつ配置されており, いずれも実数極,実数ゼロ点であった.このこ とから,高次モデルの次数は30であったが,共 振周波数より低域には,1次遅れ要素,1次進み 要素が各2個ずつ使われており,共振周波数に 2次遅れ要素,残りは全て高域の特性や干渉項 を表現するために使われていることがわかる.

一方,高次モデルにおけるゲイン低減部の表 現を明らかにするため,式(3),(4)で表される 状態方程式表現を,次のような伝達関数表現に 変換した.

$$P_h(z) = C(zI - A)^{-1}B = \frac{n(z)}{1} \cdot \frac{1}{d(z)} \quad (5)$$

ここで,n(z),d(z)は,それぞれ伝達関数 $P_h(z)$ の分子多項式,分母多項式であり,n(z)/1,1/d(z)を分子伝達関数,分母伝達関数と呼ぶことにする.

Fig. 17, 18 に分子伝達関数と分母伝達関数の ゲイン線図を示し, Fig. 17 が X 軸の結果, Fig. 18 が Y 軸の結果である.なお,これらのゲイン 特性を足し合わせることにより,同図中の同定 結果に一致する.図より,ゲイン低減部は,共 振周波数より低域に配置された2個ずつの極お よびゼロ点の内の一つに対応する周波数におい て,折れ線近似的に表現されているといえ,X 軸方向には561 Hz の極と827 Hz のゼロ点に対 応する周波数,Y 軸方向には558 Hz のゼロ点 と561 Hz の極に対応する周波数で特性が変化 していることがわかる.

以上のことから,高次モデルにおいては,ダ ンパを導入することにより生じた周波数応答の ゲイン低減部を,1次遅れ要素と1次進み要素



Fig. 17 分子伝達関数と分母伝達関数のゲイ ン線図(X軸)



Fig. 18 分子伝達関数と分母伝達関数のゲイ ン線図(Y軸)

により表現されているといえる.

6. 結言

本研究では,圧電素子型 XY ステージの共振 ピーク値を抑えるために導入したダンパの影響 について解析した.得られた結果をまとめると, 以下の通りとなる.

- (1) XY ステージの周波数応答を測定した結果, 高い共振ピークを有していたので,これを 低減するためのダンパを導入した.その結 果,共振ピーク値は抑えられたが,共振周 波数より低域側に,周波数に依存してゲイ ンが低減する特性が見られた.
- (2) (1)の結果に対して,2次遅れ要素でモデル
 化し,位置決め応答の検証をした結果,シ
 ミュレーションではオーバーシュートが生じ

なかったが,実際の実験ではオーバーシュー トが生じていた.

- (3) 周波数応答におけるゲインの低減部を高次 モデルにより表現するため,状態方程式を 同定する部分空間法によりモデルを導出し た.その結果,周波数応答は測定結果と良 く一致しており,また位置決め応答も実験 結果と良く一致していた.
- (4) (3)で同定した高次モデルにおいて,ゲインの低減部の表現を明らかにするため,極およびゼロ点と,それぞれに対応する周波数を求めた.その結果,ゲインの低減部は1次遅れ要素と1次進み要素により表現されていた.

今後の課題は,ダンパを導入した際に生じるオー バーシュートを改善する制御系設計法について 検討することである.

参考文献

- S. Mori, M. Furuya, A. Naganawa, Y. Shibuya, G. Obinata and K. Ouchi : Nanomotion Actuator with Large Working Distance for Precise Track Following, Microsystem Technologies Vol. 13, pp.873–881, 2007.
- 2) 櫻田陽,森英季,長縄明大,渋谷嗣,大日方五郎: 同一平面内を高速位置決めする Nano-Motion Stage,第22回電磁力関連のダイナミクスシン ポジウム講演論文集,pp.36-39,2010.
- 3) S. Mori, H. Tada, A Naganawa, G. Obinata and K. Ouchi : Damping Effect on Precise Track Following for Nano-motion Actuator, IEEE Transaction on Magnetics, Vol. 41, No. 2, pp.842–848, 2005.
- 4) 長縄明大,平元和彦,古谷将人,渋谷嗣,森英季:ナノモーション・アクチュエータに対する PID 制御器の設計,日本機械学会論文集C編, 75 巻 754 号,pp.1770–1776,2009.
- 5) 足立修一: MATLAB による制御のためのシス テム同定, 東京電機大学出版局, 1996.